



2022年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月16日

上場会社名 株式会社クロスフォー 上場取引所 東
 コード番号 7810 URL <https://crossfor.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土橋 秀位
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 山口 毅 (TEL) 057-008-9640
 四半期報告書提出予定日 2022年3月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第2四半期の連結業績(2021年8月1日~2022年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第2四半期	1,499	20.9	△25	—	△13	—	98	—
2021年7月期第2四半期	1,240	△20.8	△172	—	△167	—	△173	—

(注) 包括利益 2022年7月期第2四半期 100百万円(—%) 2021年7月期第2四半期 △172百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第2四半期	5.87	5.84
2021年7月期第2四半期	△10.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第2四半期	5,228	2,003	37.6
2021年7月期	4,652	1,886	39.8

(参考) 自己資本 2022年7月期第2四半期 1,968百万円 2021年7月期 1,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年7月期	—	0.00	—	—	—
2022年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年7月期の連結業績予想(2021年8月1日~2022年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	20.9	50	—	37	—	21	—	1.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期2Q	17,685,000株	2021年7月期	17,603,500株
② 期末自己株式数	2022年7月期2Q	798,081株	2021年7月期	798,081株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年7月期2Q	16,831,995株	2021年7月期2Q	16,750,052株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等に関する将来の記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する防疫と経済の両立進展により緩やかな回復基調にありました。しかしながら、経済回復へ向かう世界的な需要が拡大する中で、原材料の高騰、エネルギー価格の上昇による世界的なインフレへの懸念や新たな変異株の感染再拡大により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ジュエリー業界においても、コロナショックからの営業活動再開とクリスマスや年末商戦のタイミングが重なり比較的回復傾向に見られたものの、長引く自粛生活の反動から生まれるリベンジ消費の動きはとて弱く、依然として市場環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は2024年7月期までの3か年を対象とした中期経営計画「Challenge for innovation」を推進し、他社には真似できない製品やサービスの提案による事業展開、成長率の高い海外マーケットの開拓、従来の業務をデジタル化させることに取り組み、環境の変化に左右されない強固な事業基盤の構築に努めております。

この取り組みの結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、コロナショック前までには至りませんが、国内外ともに前年同期以上の売上を達成し、特に利益率の高い海外売上が大きく伸長したことにより黒字に転じることができました。具体的には、コロナ禍で受注が低迷していた海外大手取引先からの受注が回復してきたこと、またライセンス契約を進めているアジア諸国を中心とした市場開拓の成果がスタートしました。同時に、タイの協力工場で生産している「Dancing Stone」パーツも、当初計画している生産量および製造原価には届かないものの、順調にコストダウンを進めております。これらの製販がうまく連動することにより更なる飛躍を目指してまいります。また、下期に向けた準備も順調に進み、主軸製品である「Dancing Stone」(※1)、「テニスチェーン」に次ぐ、特許技術を活かした新製品である「スターシリーズ」は、大手通販業者での導入が決まり、更なる拡販に向けて提案を進めております。管理面においても、業務のデジタルトランスフォーメーションを推進し、今期よりスタートした「クロスフォー for Business」(※2)、本年5月の導入を予定している基幹システムの切り替えなど、バックオフィス業務の効率化を追求し、日常業務の時間を短縮し、短縮した時間を創造的な業務に充てることで、より機動的に市場の動きを捉えて更なる収益機会の獲得を目指してまいります。

こうした活動を行った結果、国内売上高は、9億42百万円となり、海外売上高は、5億56百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は14億99百万円(前年同四半期20.9%増)、営業損失は25百万円(前年同四半期は営業損失1億72百万円)、経常損失は13百万円(前年同四半期は経常損失1億67百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、過年度の税務申告に対する更正請求を行った結果、過年度法人税の還付1億1百万円等を計上し98百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億73百万円)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

※1 「Dancing Stone」とは、当社の特許技術により宝石に穴をあけることなく、宝石を揺らすことのできる宝石のセッティング方法であります。

※2 「クロスフォー for Business」とは、企業間の取引(モノやサービスの売買など)をインターネット上で行うサイトであります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ5億75百万円増加し、52億28百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億1百万円、原材料及び貯蔵品が1億46百万円、製品が1億28百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億58百万円増加し、32億25百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加し、長期借入金(1年内返済予定を含む)が4億9百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億17百万円増加し、20億3百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益98百万円計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億99百万円増加し、10億16百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動により使用した資金は、1億43百万円(前年同四半期は31百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失13百万円、棚卸資産の増加額1億59百万円、売上債権の増加額80百万円等の減少要因があったことによるものであります。

投資活動により使用した資金は、78百万円(前年同四半期は73百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出32百万円等の減少要因によるものであります。

財務活動により増加した資金は、4億9百万円(前年同四半期は3億80百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億81百万円の減少要因があったものの、長期借入による収入10億91百万円の増加要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年9月14日に公表いたしました「2021年7月期決算短信」における通期の連結業績予想から変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による売上高の著しい減少が継続しており、2020年7月期連結会計年度以降、2期連続で営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失を計上しており、本格的な業績の回復に至っていないことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が生じております。

しかしながら、ようやく断続的な営業活動の制限が解消され始め、営業損失ではあるものの前年同期に比べて赤字幅は大幅に縮小し、売上高を回復させつつあります。また、2期連続の営業損失となったことによりコミットメントライン契約に付されている財務制限条項に該当することとなりましたが、当該金融機関と財務制限条項の抵触による期限の利益喪失の権利行使をしないことを合意しております。加えて、当第2四半期連結累計期間において現金及び預金を10億24百万円保有し財務基盤は安定していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

引き続き、当該重要事象等を解消するため、以下の施策にて収益及び財務基盤の安定を確保してまいります。

1. 自社製品の製造工程の機械化によるコストダウン
2. 既存取引先の深耕及び新規取引先の獲得
3. 販管費等の適切なコストコントロールによる経費削減
4. 借換えを含む資金調達についての金融機関との交渉

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	823,673	1,024,949
受取手形及び売掛金	476,766	557,650
製品	766,623	894,812
仕掛品	400,113	286,072
原材料及び貯蔵品	505,579	651,604
未収還付法人税等	1,596	23,585
その他	48,676	122,303
貸倒引当金	△31,232	△36,506
流動資産合計	2,991,795	3,524,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	973,546	955,962
土地	331,094	331,094
建設仮勘定	1,942	11,093
その他(純額)	114,098	109,244
有形固定資産合計	1,420,682	1,407,394
無形固定資産	72,010	86,493
投資その他の資産		
長期貸付金	8,597	9,900
その他	160,166	195,082
貸倒引当金	△301	△304
投資その他の資産合計	168,461	204,677
固定資産合計	1,661,154	1,698,565
繰延資産		
社債発行費	—	5,801
繰延資産合計	—	5,801
資産合計	4,652,950	5,228,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,046	143,550
短期借入金	800,000	600,000
1年内償還予定の社債	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	400,750	372,032
未払法人税等	7,585	7,504
その他	105,128	83,050
流動負債合計	1,386,510	1,246,138
固定負債		
社債	—	160,000
長期借入金	1,379,197	1,817,845
その他	1,158	1,077
固定負債合計	1,380,356	1,978,922
負債合計	2,766,866	3,225,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	695,136	704,508
資本剰余金	788,802	798,175
利益剰余金	390,568	488,257
自己株式	△20,378	△20,378
株主資本合計	1,854,128	1,970,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	1
為替換算調整勘定	△3,916	△2,407
その他の包括利益累計額合計	△3,897	△2,405
新株予約権	35,853	35,621
純資産合計	1,886,083	2,003,778
負債純資産合計	4,652,950	5,228,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)
売上高	1,240,468	1,499,208
売上原価	831,158	991,365
売上総利益	409,309	507,842
販売費及び一般管理費	581,846	533,705
営業損失(△)	△172,537	△25,863
営業外収益		
為替差益	410	17,015
受取賃貸料	2,664	2,907
補助金収入	16,264	808
その他	1,389	2,324
営業外収益合計	20,729	23,056
営業外費用		
支払利息	8,881	11,007
貸倒引当金繰入額	2,868	△3,817
コミットメントフィー	2,114	850
その他	1,670	2,564
営業外費用合計	15,535	10,605
経常損失(△)	△167,343	△13,413
特別利益		
新株予約権戻入益	46	231
特別利益合計	46	231
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	2,973	—
特別損失合計	2,973	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△170,270	△13,181
法人税、住民税及び事業税	1,668	1,668
法人税等還付税額	—	△101,120
法人税等調整額	1,229	△12,491
法人税等合計	2,898	△111,942
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△173,169	98,761
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△173,169	98,761

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△173,169	98,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	△16
為替換算調整勘定	314	1,508
その他の包括利益合計	354	1,491
四半期包括利益	△172,814	100,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△172,814	100,253
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△170,270	△13,181
減価償却費	47,990	63,181
減損損失	2,973	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△68,566	5,274
受取利息及び受取配当金	△37	△34
支払利息	8,881	11,007
為替差損益(△は益)	1,398	△11,509
固定資産除売却損益(△は益)	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△111,489	△80,884
棚卸資産の増減額(△は増加)	148,695	△159,698
仕入債務の増減額(△は減少)	45,994	70,504
前受金の増減額(△は減少)	2,879	△8,377
未払又は未収消費税等の増減額	20,046	△56,624
その他	86,875	△24,955
小計	15,372	△205,297
利息及び配当金の受取額	37	34
利息の支払額	△7,854	△14,213
法人税等の支払額	△1,731	△3,343
法人税等の還付額	25,555	79,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,378	△143,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,224	△32,868
無形固定資産の取得による支出	△11,498	△41,489
長期貸付けによる支出	△5,400	△4,000
長期貸付金の回収による収入	1,309	1,887
その他	7,668	△2,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,144	△78,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△140,400	△200,000
長期借入れによる収入	—	1,091,100
長期借入金の返済による支出	△240,055	△681,170
社債の発行による収入	—	200,000
配当金の支払額	△93	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△380,549	409,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,397	12,133
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△423,713	199,876
現金及び現金同等物の期首残高	1,342,085	816,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	918,372	1,016,349

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(1) 国内販売

収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(2) 海外販売

海外販売においては主に船積み時に収益を認識しておりましたが、インコタームズで定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転した時に収益を認識する方法に変更しております。

(3) ポイント制度

販売時に自社ポイントを付与するサービスの提供について、従来は販売時に収益を認識しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、履行義務に配分した取引価格を契約負債として収益から控除して繰り延べ、顧客のポイント利用に従い収益を認識する方法に変更しております。

(4) 売上割引

売上割引は従来は営業外費用として計上しておりましたが、変動対価として売上高を減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が92千円減少し、営業損失は92千円、経常損失は92千円、税金等調整前四半期純損失は92千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,072千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書において、追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

当社グループは、ジュエリーを主な事業とする単一セグメントであるため、売上高を製品の地域別に記載しております。

(百万円)

	国内向け製品販売	海外向けパーツ、 製品販売	合計
一時点で移転される財 及びサービス	942	556	1,499
一定の期間にわたり移 転される財及びサービ ス	—	—	—
合計	942	556	1,499